

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和2年7月1日  
(前回公表年月日:令和1年8月31日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																											
専門学校 広島工学院大学校	平成7年6月28日	半明英幸	〒731-3166 広島県広島市安佐南区大塚東3丁目2-1 (電話) 082-848-7780																																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																											
学校法人 古沢学園	昭和62年3月17日	古澤敏昭	〒730-0811 広島県広島市中区中島町9-11 (電話) 082-247-3700																																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																										
工業	工業専門課程	電気・通信施工学科	平成6年 文部省告示第84号	—																																										
学科の目的	ネットワーク接続技術者「工事担任者A・DD総合種」(総務省)の養成認定校として電気設備工事の基礎・応用を学び、電気工事士・電気通信技術者および陸上特殊無線技士の能力を備えた実践的な電気工事技術者を育成する。																																													
認定年月日	平成27年2月17日																																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																							
2年	昼間	1863時間	1263時間	—	382.5時間	—	—																																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																									
80人	16人	0人	2人	3人	5人																																									
学期制度	■1学期: 4月1日～9月30日 ■2学期: 10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優80点以上・良:70～79点・可:60～69点・不可:59点以下																																										
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏季: 7月25日～8月21日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級条件	・出席率90%以上 ・評定に「不可」がないこと ・研修(課外活動)を修了していること																																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席・遅刻者については、電話フォロー・個人面談・保護者面談・校長面談実施後、補習を行い再発を防ぐ。生活指導については、健康管理・挨拶・マナー・生活改善等をクラス担任より日常的に指導している。		課外活動	■課外活動の種類 ・江田島研修(国立江田島青少年交流の家) ・三瓶研修(国立三瓶青少年交流の家)  ■サークル活動: 無																																										
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 電気工事会社 ■就職指導内容 ・希望調査(入学時)・個人面談(進路指導担当及び担任) ・会社訪問指導(担任)・会社訪問(希望企業)・三者面談 ■卒業生数 3人 ■就職希望者数 3人 ■就職者数 3人 ■就職率 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 100% ■その他 ・進学者: 0人 (令和1年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和1年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>工事担任者AIDD総合種</td><td>①</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>第三種電気主任技術者</td><td>②</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>第一種電気工事士</td><td>②</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>第二種電気工事士</td><td>①</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>第二級陸上特殊無線技士</td><td>①</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>高所作業車技能講習</td><td>③</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>2級電気工事施工管理技術検定</td><td>②</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>アーク溶接特別教育</td><td>③</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>小型移動式クレーン技能講習</td><td>③</td><td>2</td><td>2</td></tr></tbody></table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	工事担任者AIDD総合種	①	3	3	第三種電気主任技術者	②	1	0	第一種電気工事士	②	3	2	第二種電気工事士	①	3	3	第二級陸上特殊無線技士	①	3	3	高所作業車技能講習	③	2	2	2級電気工事施工管理技術検定	②	3	0	アーク溶接特別教育	③	2	2	小型移動式クレーン技能講習	③	2	2
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																											
工事担任者AIDD総合種	①	3	3																																											
第三種電気主任技術者	②	1	0																																											
第一種電気工事士	②	3	2																																											
第二種電気工事士	①	3	3																																											
第二級陸上特殊無線技士	①	3	3																																											
高所作業車技能講習	③	2	2																																											
2級電気工事施工管理技術検定	②	3	0																																											
アーク溶接特別教育	③	2	2																																											
小型移動式クレーン技能講習	③	2	2																																											
中途退学の現状	■中途退学者 1名 ■中途退学の主な理由 ・進路変更(就職) ■中退防止・中退者支援のための取組 ・中退防止		■中退率 10%																																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ・指定校推薦入試制度(入学金のうち5万円免除) ・入学金免除制度(親族兄弟姉妹:5万円免除)(学園内進学者:全額免除)(電気工事士有資格者:全額免除) ・住居費補助制度(入学初年度:5万円補助) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ・前年度の給付実績者数 0人																																													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																																													
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.furusawa.com/kogaku/">https://www.furusawa.com/kogaku/</a>																																													

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気工事士・電気通信主任技術者および陸上特殊無線技士等の能力を備えた実践的な電気工事技術者を育成するため、電気業界団体・電気工事企業と連携して教育課程の編成や工夫・改善を行い、実践的な職業教育を行うための協議・検討をする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、企業と専門課程の各学科が連携し組織的に運営する。派遣授業については、企業等へ相談(伺い)し、授業内容・日時・実施要領など打合せを行う。それを学科内で検討し教育課程を編成する。再度、企業等と打合せを行い実施する。派遣授業(技術講習等)については機会があれば積極的に企業へ相談し、実践的かつ専門的な教育が出来るようカリキュラムの編成に務める。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
丸中 浩行	一般社団法人 広島電業協会	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	①
鶴見 清次	株式会社 中電工	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
難波 敏昭	伍永通信 株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③
山本 将文	広島総合警備保障 株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回開催(8月・2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年8月7日 15:00～16:00

第2回 令和2年2月13日 15:00～16:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・授業内容(実習)の見学において作業のレベルアップが必要である、企業内の電気工事士技能試験対策の見学を提案する。との意見により

一般社団法人広島電業協会主催の「第一種及び第二種電気工事士技能実技講習会」技能試験に合格するための訓練とノウハウを見学する講習を受講。授業内容(実習)の改善と配線用工具(HOZAN社ストリッパー)の購入等を行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

・校内で実施している授業に追加し、職業能力(態度、思考、行動、責任等)及び最新の専門知識・技能を修得させる。  
・最新の実践的な知識・技能を習得させるため企業からの派遣講師による授業を受講し、その評価を受け、より実践的な人材を育成する

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

【端末設備技術】:広島総合警備保障(株)との打合せ(依頼及び授業内容の検討・日時調整・実施・評価)「機械警備設備・施工管理の仕事」について来校頂き、講義を実施していただく。

【接続工事技術】:伍永通信(株)との打合せ(依頼及び授業内容の検討・日時調整・実施・評価)「工事工程管理(書類編)」について来校頂き、授業を実施していただく

【電気実習 I A】:株式会社中電工との打合せ(依頼及び授業内容の検討・日時調整・実施・評価)「金属管・合成樹脂管 曲げのコツ」について来校頂き、実習形式で授業を実施していただく。安全施設設備の課題体験」について(株)中電工 沼田研修所に出向き体験実習を実施していただく。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
端末設備技術	機械警備設備の監視・技術機器の説明	広島総合警備保障 株式会社
接続工事技術	電気工事の工程管理の方法	伍永通信 株式会社
電気実習 I A	金属管・合成樹脂管の加工作業・安全施設設備の体験	株式会社 中電工

### 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

#### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

・本校の教員研修規定では、本校教員に対して、所属する学科の学生が将来就くことが予測される職に係る職務の遂行に必要な知識、技能を修得させるため教職員の能力、資質等の向上を図ることを目的とする。と定められている。

本校の教員研修規定に則り、企業等と連携した専門分野における技術等の実務および指導力の習得や向上を図ることが出来る内容の研修を学内で組織的に計画をする。教員は当日の授業や業務および過去の研修実績を考慮の上研修を受講。研修内容を教員間で共有し、授業やクラス運営に反映させ研修の成果が上がるよう努める。

#### (2) 研修等の実績

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「電気系学科教員の電気工事士技能試験講習」(連携企業等: 広島電業協会)

期間: 令和1年8月27日(火) 対象: 教職員全般

内容: 「電気系学科教員を対象とする実習教育」

第一種・第二種電気工事士技能試験対策((株)中電工の社員教育および訓練)の説明および訓練の見学

研修名「電気主任技術者研修会」(関連企業: 日本電気技術者協会)

期間: 令和1年8月28日 対象: 教職員全般

内容: 「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果について」「最近の電気事故について」の講義

研修名「情報通信エンジニア更新講習」(関連企業: データ通信協会)

期間: 令和1年12月 対象: 教職員全般

内容: 端末設備等の接続に関する知識および新技術について

研修名「家電製品総合エンジニア更新研修」(関連企業: 家電製品協会)

期間: 令和2年3月31日 対象: 教職員全般

内容: AV情報家電・生活家電の理論や動作原理に関する知識と理解、実践的な知識とソリューション能力について

##### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「発達障害支援基礎研修」(連携企業等: 広島県健康福祉局)

期間: 平成31年年6月4日(火) 対象: 指導員・教員・保健師など

内容: 発達障害の特性に配慮した支援を担う人材育成(思春期・成人期)

#### (3) 研修等の計画

##### ① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「電気主任技術者研修会」(関連企業: 日本電気技術者協会)

期間: 令和2年8月 予定 対象: 教員全般

内容: 「最近の電気保安行政について」「自家用電気工作物の立入検査結果について」「最近の電気事故について」

研修名「情報通信エンジニア更新講習」(関連企業: データ通信協会)

期間: 令和2年12月 予定 対象: 教員全般

内容: 端末設備等の接続に関する知識および技術の学修

研修名「家電製品総合エンジニア更新研修」(関連企業: 家電製品協会)

期間: 令和3年3月 予定 対象: 教員全般

内容: AV情報家電・生活家電の理論や動作原理に関する知識と理解、実践的な知識とソリューション能力の修得

##### ② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「合理的配慮が学校を変える」(連携企業等: 広島県専修学校各種学校連盟)

期間: 未定 対象: 教員全般

内容: コミュニケーションの苦手な学生への支援・人の気持ちがわからない、場に応じた対応ができない学生への支援

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

・自動車整備科に係る企業等および保護者・卒業生等の参画による学校関係者評価委員会を設置する。自己点検・評価結果に基づいて教育目標・教育環境など学校運営についての評価や意見を委員より頂き、学校運営の全般について改善及び発展に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	職業教育の特色は何か、社会のニーズを踏まえた将来構想を抱いているか等
(2)学校運営	目的に沿った運営方針や事業計画が策定されているか等
(3)教育活動	教育課程の編成・方針等が策定されているか、教育方法の工夫・開発が実施されているか、教職員の指導力や資質向上に努めているか等
(4)学修成果	資格取得・就職率の向上が図られているか等
(5)学生支援	進路・就職、健康管理、各相談に関する体制は整備されているか。保護者及び高等学校との連携が適切か等
(6)教育環境	施設・設備は教育に十分対応できるか。インターンシップ等について体制を整備しているか等
(7)学生の受入れ募集	募集活動は適正に行われているか
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
(9)法令等の遵守	法令及び設置基準が遵守され、適正な運営がなされているか等
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・新型コロナ対策について、リモートによる教育方針や具体的な方策を再検討する。  
 ・各業界の人材確保が困難である状況の中、官民の要望や活動も考慮し学生の受け入れ募集を行っていき意識改革が必要であると感じている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
相原 寿直	一般社団法人 広島県自動車整備振興会	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
平尾 健吾	トヨタカローラ広島 株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
竹中 光	伍永通信 株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	企業等委員
大林 泉	広島工学院大学 在校生保護者	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	PTA
岡田 康嗣	岡田自動車 株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.furusawa.com/kogaku/disclosure/>

公表時期:学校関係者評価委員会開催後

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づいた項目により、教育活動の取組及び学校運営の状況等をホームページおよび学校パンフレットにて情報公開し、企業等および学校関係者など幅広く理解して頂く。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の精神・本校の目的・沿革・学則
(2)各学科等の教育	定員数・資格取得・教育課程
(3)教職員	教職員氏名・資格
(4)キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップ
(5)様々な教育活動・教育環境	合宿研修
(6)学生の生活支援	学生食堂・無料送迎バス運行
(7)学生納付金・修学支援	学費・奨学金制度・入学金減免制度
(8)学校の財務	「財務情報の公開」
(9)学校評価	「自己点検評価報告書」「学校関係者評価結果報告書」
(10)国際連携の状況	無し
(11)その他	無し

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物)

URL:<http://www.furusawa.com/kogaku/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気・通信施工学科) 令和2年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職支援	就職指導・ビジネスマナー・社会人教育	1通2通	48.0	2	○			○	○		
2	○			電気数学	電気計算に必要な数学(三角関数・指数・虚数等)	1後	24.0	2	○			○	○		
3	○			アプリケーション実習	文章作成・表計算・データベース作成	1前2通	72.0	3			○	○		○	
4	○			CAD製図	汎用CADによる機械製図と電気製図	2通	48.0	2			○	○			○
5	○			電気回路	直流・交流回路の機能および計算	1通2前	79.5	6	○			○		○	
6	○			電気磁気学	静電および電磁エネルギー	1通	55.5	4	○			○		○	
7	○			配線設計	配線方法・回路構成および特性	1通	33.0	2	○			○		○	
8	○			電気材料	電気工作物の材料	1前	25.5	2	○			○		○	
9	○			電気機器	電気機器(変圧器・電動機・発電機器)の構造	1通	73.5	6	○			○		○	
10	○			工事施工法	屋内電気工事の施行方法	1通	78.0	6	○			○		○	
11	○			検査方法	電気工作物の原理と検査方法	1前	16.5	1	○			○		○	
12	○			電気製図	配線図の読み方・書き方、CADによる作成方法	1通	55.5	2	○			○		○	
13	○			電気法規	電気設備基準(電技解釈含)および関連法規	1通	55.5	4	○			○		○	

14	○		電気実習 I A	電気工事実技(基本作業)	1 通	2 8 ・ 0	10			○	○		○		○
15	○		無線工学	第二種特殊無線技士に必要な工学	1 後	2 8 ・ 5	2	○			○		○		
16	○		無線法規	第二種特殊無線技士に必要な法規	1 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
17	○		電子回路	電子回路の機能・性質・計算方法	2 前	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
18	○		論理回路	論理回路の機能・性質・計算方法	2 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
19	○		伝送理論	伝送回路の電気的特性の計算	2 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
20	○		伝送技術	伝送回路の種類・機能	2 前	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
21	○		端末設備技術	通信端末器の構造・機能	2 通	9 6 ・ 0	8	○			○		○		○
22	○		接続工事技術	通信端末器の取付・工事設計・施行・保守	2 通	9 6 ・ 0	4	○			○		○		○
23	○		トラヒック理論	伝送回路のトラヒック諸量および計算方法	2 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
24	○		デジタル通信 技術	総合デジタル通信の仕組み・機能	2 前	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
25	○		ネットワーク 技術	主要通信ネットワークの仕組み・機能	2 通	7 2 ・ 0	6	○			○		○		
26	○		情報セキュリ ティ	主要通信ネットワークの仕組み・機能	2 後	2 4 ・ 0	2	○			○		○		
27	○		通信法規	電気通信事業法および関係法令	2 通	7 2 ・ 0	6	○			○		○		
28	○		電気施工管理	電気工事施工管理技術検定2級学科対策	2 後	2 4 ・ 0	1	○			○		○		

29	○		電気電子実習 I	コンピュータ等ヲ応用した実習	2 後	2 4 ・ 0	1			○	○		○			
30	○		特別活動A	特活(合宿研修)	1 ・ 2 通	1 6 8 ・ 0	7	○					○	○		
31	○		特別活動B	校内活動(講義・セミナー・大掃除他)	1 ・ 2 通	5 4 ・ 0	2	○					○	○		
32		○	電験三種演習 ※A	電気主任技術者に必要な理論・電力・機械・法規	1 後・ 2 前			○					○	○		
33		○	家電技術 ※A	生活家電・AV情報家電の技術、修理	1 後・ 2 後		1 4 4 ・ 0	6					○	○	○	
34		○	防災設備 ※A	自動火災報知設備の工事・整備	1 後・ 2 後								○	○	○	
35		○	電気電子実習 II ※A	電気・電子関連の総合実習	1 後・ 2 通								○	○	○	○
36		○	電気実習 I B ※B	電気工事実技(基本配線工事)	1 後	4 8 ・ 0	2						○	○	○	
37		○	電気実習 II ※B	電気工事実技(応用配線工事)	2 通	2 9 7 ・ 0	13						○	○	○	

合計	37科目	1863単位時間(111単位)
----	------	-----------------

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<b>【卒業要件】</b> 1. 各学科・コースの修業年限に達していること。 2. 当該学科・コースの当該年度における出席率が90%以上であること。但し電気実習においては98%以上とする。 3. 当該学科・コースの当該年度における履修すべき授業科目の学年末評価に全て「不可」がないこと。 4. 本校の主催する研修(特別教育活動を含む)を、全て修了していること。 5. 未納金のないこと。  <b>【選択必修科目の履修方法】</b> 「第2種電気工事士養成施設の修了希望者」: 電気実習 I B(48時間)・電気実習 II(297時間)を履修すること。 「第2種電気工事士養成施設の修了希望者以外」: 電験三種演習(96時間(1年次48時間、2年次48時間))・家電技術(48時間(1年次24時間、2年次24時間))・防災設備(48時間(1年次24時間、2年次24時間))・電気電子実習 II(72時間(1年次24時間、2年次48時間))のうち144時間以上を2年間で履修すること。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	19週